

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新美 憲一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	62,825	—	1,989	—	1,738	—	428	—
20年3月期第3四半期	59,271	6.0	△2,594	—	△2,836	—	△6,324	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.97	—
20年3月期第3四半期	△43.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	127,506	44,238	34.6	305.61
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,161百万円 20年3月期 46,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△5.4	3,000	—	2,700	—	1,200	—	8.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 146,750,129株 20年3月期 146,750,129株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,247,633株 20年3月期 2,169,942株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 144,551,275株 20年3月期第3四半期 144,590,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に予想以上のスピードで波及し、国内外の景気の減速感と先行きの不透明感が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両や建設機械などの更新需要があり、全体の売上高は前年同四半期比35億54百万円増加の628億25百万円となりました。利益面につきましては、生産性の向上に努めた結果、営業利益は19億89百万円、経常利益は17億38百万円となり、四半期純利益は4億28百万円となりました。

なお、当社は、平成20年8月15日、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、両社の総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、資本業務提携契約を締結するとともに、JR東海による当社普通株式に対する公開買付けが実施され、同年10月15日をもってJR東海は当社の発行済株式総数の過半を保有しております。

公開買付けの概要等については、「4. その他(3)2. 追加情報」に記載しています。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車およびJR西日本向け山陽・九州新幹線直通用量産先行車をはじめ、京王電鉄、名古屋鉄道、遠州鉄道向け電車、松浦鉄道向け気動車のほか、コンテナ用貨車、ガソリンタンク車などを納入しました。輸出では米国向け客車や台湾向け地下鉄電車および通勤電車部材などがありました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどLPG関連製品のほか、大型陸上車両、コンテナの売上がありました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は385億12百万円となりました。

② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事等の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に更新需要が旺盛で、輸出も増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が好調に推移しました。発電機におきましては、可搬式発電機が大手レンタル業者の設備投資の抑制により低調となりました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は142億92百万円となりました。

③ 鉄構事業

主力の官公庁向け道路橋製作架設工事に加え、鉄道軌道上の橋梁架設があり、鉄構事業の売上高は36億73百万円となりました。

④ その他事業

営農施設ではJA向け種子乾燥装置やカントリーエレベータの改修工事、車両検修設備ではJR向け設備、搬送システムでは製鉄所向け軌道台車などがあり、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかレーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は63億46百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は前連結会計年度末比2.0%増加し793億67百万円となりました。これは、売掛債権などの減少額に比べて、たな卸資産などの増加額が上回ったことによるものです。固定資産は前連結会計年度末比8.7%減少し481億38百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が低下したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.3%減少し1,275億6百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末比12.4%増加し562億70百万円となりました。これは、短期借入金の返済などによる減少額に比べて、鉄道車両や橋梁工事に係る前受金や一年内に返済または償還期日が到来する長期借入金および社債の固定負債からの振替などによる増加額が上回ったことによるものです。固定負債は前連結会計年度末比21.0%減少し269億97百万円となりました。これは主として、一年内に返済または償還期日が到来する長期借入金および社債の流動負債への振替によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1.2%減少し832億67百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比4.4%減少し442億38百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結および個別の業績予想につきましては、前回発表（平成20年10月28日）予想値を以下のとおり修正することといたしました。個別業績につきましては、一部の海外案件売上の翌期線下がりが見込まれること等から減収となるものの、営業利益及び経常利益は主として案件管理強化による鉄道車両・輸送用機器の収益改善により増益となる見込みであります。当期純利益は当第3四半期末における投資有価証券評価損の計上を勘案して減益を見込んでおります。連結業績予想の修正につきましては、主に上記個別業績予想の修正に伴うものです。

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）連結業績予想数値

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	93,700	2,700	2,400	1,500
今回修正予想 (B)	87,000	3,000	2,700	1,200
増減額 (B-A)	△6,700	300	300	△300
増減率 (%)	△7.2	11.1	12.5	△20.0
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	91,937	△1,116	△1,858	△5,473

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）個別業績予想数値

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	90,000	2,700	2,400	1,900
今回修正予想 (B)	83,500	3,000	2,700	1,700
増減額 (B-A)	△6,500	300	300	△200
増減率 (%)	△7.2	11.1	12.5	△10.5
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	87,013	△1,213	△1,760	△5,110

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸

表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6億93百万円それぞれ減少しております。

2. 追加情報

①有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が70百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が70百万円それぞれ減少しております。

②親会社の異動

J R東海は、平成20年8月18日から平成20年10月7日までに実施された当社株式に対する公開買付けの結果、当社普通株式70,879,592株を取得し、これにより平成20年10月15日(決済開始日)付でJ R東海の所有する当社の議決権数の総株主等の議決権に対する割合が50.89%となったことから、J R東海は当社の親会社に該当することとなりました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,124	11,767
受取手形及び売掛金	23,395	31,421
有価証券	10	—
商品	456	428
製品	1,660	1,402
半製品	1,178	1,154
原材料及び貯蔵品	1,734	1,665
仕掛品	38,336	27,822
その他	2,570	2,222
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	79,367	77,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,742
その他(純額)	11,983	12,847
有形固定資産合計	28,723	29,590
無形固定資産		
投資その他の資産	169	200
投資有価証券	14,466	22,204
親会社株式	4,020	—
その他	1,023	1,014
貸倒引当金	△264	△270
投資その他の資産合計	19,245	22,948
固定資産合計	48,138	52,738
資産合計	127,506	130,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,086	24,158
短期借入金	10,503	11,699
未払法人税等	85	96
前受金	13,170	7,456
工事損失引当金	1,251	1,110
その他	7,173	5,554
流動負債合計	56,270	50,075
固定負債		
社債	16,000	19,000
長期借入金	1,110	4,337
引当金	775	641

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	9,111	10,205
固定負債合計	26,997	34,183
負債合計	83,267	84,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,041
利益剰余金	16,690	17,056
自己株式	△452	△427
株主資本合計	40,092	40,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,068	5,669
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	4,069	5,669
少数株主持分	77	126
純資産合計	44,238	46,278
負債純資産合計	127,506	130,537

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	62,825
売上原価	56,478
売上総利益	6,346
販売費及び一般管理費	4,356
営業利益	1,989
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	298
持分法による投資利益	12
その他	184
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	346
その他	410
営業外費用合計	757
経常利益	1,738
特別利益	
固定資産売却益	53
投資有価証券売却益	46
関係会社清算益	4
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産除売却損	73
減損損失	2
投資有価証券評価損	1,146
ゴルフ会員権評価損	0
損害賠償金	203
特別損失合計	1,427
税金等調整前四半期純利益	415
法人税等	△14
少数株主利益	1
四半期純利益	428

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	59,271
II 売上原価	57,399
売上総利益	1,871
III 販売費及び一般管理費	4,465
営業損失 (△)	△2,594
IV 営業外収益	465
V 営業外費用	707
経常損失 (△)	△2,836
VI 特別利益	36
VII 特別損失	4,332
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,131
税金費用	△818
少数株主利益	11
四半期純損失 (△)	△6,324